

各研究紀要発行年月一覧

立命館學叢			第7号	1932年3月	第4号	1934年10月
			第8号	1932年4月	第5号	1934年11月
第1巻第1号	1929年9月		第9号	1932年5月	第6号	1934年12月
第2号	1929年10月		第10号	1932年6月	第3巻第1号	1935年1月
第3号	1929年11月	第4巻第1号	1932年9月		第2号	1935年2月
第4号	1929年12月	第2号	1932年10月		第3号	1935年3月
第5号	1930年1月	第3号	1932年11月		第4号	1935年4月
第6号	1930年2月	第4号	1932年12月		第5号	1935年5月
第7号	1930年3月	第5号	1933年1月		第6号	1935年6月
第8号	1930年4月	第6号	1933年2月	第4巻第1号	1935年7月	
第9号	1930年5月	第7号	1933年3月	第2号	1935年8月	
第10号	1930年6月	第8号	1933年4月	第3号	1935年9月	
第2巻第1号	1930年9月	第9号	1933年5月	第4号	1935年10月	
第2号	1930年10月	第10号	1933年6月	第5号	1935年11月	
第3号	1930年11月	第5巻第1号	1933年9月	第6号	1935年12月	
第4号	1930年12月	第2号	1933年10月	第5巻第1号	1936年1月	
第5号	1931年1月	第3号	1933年11月	第2号	1936年2月	
第6号	1931年2月	第4号	1933年12月	第3号	1936年3月	
第7号	1931年3月	法と經濟			第4号	1936年4月
第8号	1931年4月				第5号	1936年5月
第9号	1931年5月	第1巻第1号	1934年1月	第6号	1936年6月	
第10号	1931年6月	第2号	1934年2月	第6巻第1号	1936年7月	
第11号	1931年9月	第3号	1934年3月	第2号	1936年8月	
(第3巻第1号)		第4号	1934年4月	第3号	1936年9月	
第3巻第2号	1931年10月	第5号	1934年5月	第4号	1936年10月	
第3号	1931年11月	第6号	1934年6月	第5号	1936年11月	
第4号	1931年12月	第2巻第1号	1934年7月	第6号	1936年12月	
第5号	1932年1月	第2号	1934年8月	第7巻第1号	1937年1月	
第6号	1932年2月	第3号	1934年9月	第2号	1937年2月	

各研究紀要発行年月一覧

ix

第3号	1937年3月	第6号	1939年12月	第97号	1947年8月
第4号	1937年4月	第13巻第1号	1940年1月	第98号	1947年9月
第5号	1937年5月	第2号	1940年2月	第99号	1947年10月
第6号	1937年6月	第3号	1940年3月	第99号(Ⅱ)	1947年11月
第8巻第1号	1937年7月	第4号	1940年4月	第99号(Ⅲ)	1947年12月
第2号	1937年8月	第5号	1940年5月	第100号	1948年4月
第3号	1937年9月	第6号	1940年6月	第101号	1948年5月
第4号	1937年10月	第14巻第1号	1940年7月	第102号	1948年7月
第5号	1937年11月	第2号	1940年8月	第103号	1948年8月
第6号	1937年12月	第3号	1940年9月	第104号	1948年10月
第9巻第1号	1938年1月	第4号	1940年10月	第105号	1948年11月
第2号	1938年2月	第5号	1940年11月	第106・107号	1949年7月
第3号	1938年3月	第6号	1940年12月	第108・109号	1949年9月
第4号	1938年4月	第15巻第1号	1941年1月	第110号	1949年12月
第5号	1938年5月	第2号	1941年2月	第111号	1950年7月
第6号	1938年6月	第3号	1941年3月	第112号	1950年8月
第10巻第1号	1938年7月	第4号	1941年4月	第113号	1950年10月
第2号	1938年8月	第5号	1941年5月	第114号	1951年4月
第3号	1938年9月	第6号	1941年6月	第115号	1951年10月
第4号	1938年10月	第16巻第1号	1941年7月	第116号	1951年12月
第5号	1938年11月	立命館大學論叢(法政篇)		第117・118号	1951年12月
第6号	1938年12月			立命館法學	
第11巻第1号	1939年1月	第3輯第1号	1942年4月	第1号	1952年3月
第2号	1939年2月	第7輯第2号	1942年6月	第2号	1952年10月
第3号	1939年3月	第11輯第3号	1943年2月	第3号	1953年6月
第4号	1939年4月	第16輯第4号	1943年10月	第4・5号	1953年11月
第5号	1939年5月	第19・20輯第5号	1945年7月	第6号	1954年2月
第6号	1939年6月	第28輯第9号	1946年11月	第7号	1954年6月
第12巻第1号	1939年7月	法と經濟		第8号	1954年9月
第2号	1939年8月	第94号	1947年4月	第9号	1954年12月
第3号	1939年9月	第95号	1947年5月	第10号	1955年5月
第4号	1939年10月	第96号	1947年6月	第11号	1955年6月
第5号	1939年11月				

x

第12号	1955年 8 月	第47号	1963年 6 月	第87·88号	1970年 9 月
第13号	1955年10月	第48号	1963年12月	第89号	1970年10月
第14号	1955年12月	第49号	1964年 1 月	第90号	1970年11月
第15号	1956年 3 月	第50号	1964年 2 月	第91号	1970年12月
第16号	1956年 7 月	第51·52号	1964年 3 月	第92号	1971年 1 月
第17号	1956年12月	第53号	1964年 8 月	第93·94号	1971年 3 月
第18号	1957年 3 月	第54号	1964年11月	第95号	1971年 5 月
第19号	1957年 5 月	第55号	1964年12月	第96号	1971年10月
第20号	1957年 7 月	第56号	1965年 1 月	第97号	1971年12月
第21号	1957年 9 月	第57·58号	1965年 3 月	第98号	1972年 2 月
第22号	1957年11月	第59号	1965年 6 月	第99·100号	1972年 3 月
第23号	1958年 1 月	第60号	1965年 8 月	第101号	1972年 7 月
第24号	1958年 3 月	第61号	1965年10月	第102号	1972年 9 月
第25号	1958年 6 月	第62号	1965年12月	第103号	1973年 1 月
第26号	1958年 9 月	第63·64号	1966年 3 月	第104号	1973年 3 月
第27号	1958年12月	第65号	1966年 6 月	第105·106号	1973年 3 月
第28号	1959年 3 月	第66号	1966年12月	第107号	1973年10月
第29·30号	1959年 9 月	第67号	1967年 1 月	第108·109号	1973年12月
第31号	1959年12月	第68号	1967年 2 月	第110号	1974年 1 月
第32号	1960年 3 月	第69·70号	1967年 3 月	第111·112号	1974年 3 月
第33号	1960年 6 月	第71号	1967年 6 月	第113号	1974年 6 月
第34号	1960年 9 月	第72号	1967年 8 月	第114号	1974年12月
第35号	1960年12月	第73号	1968年 1 月	第115号	1975年 1 月
第36号	1961年 3 月	第74号	1968年 3 月	第116—118号	1975年 3 月
第37号	1961年 6 月	第75·76号	1968年 3 月	第119·120号	1975年12月
第38号	1961年 9 月	第77号	1969年 5 月	第121—124号	1976年 2 月
第39·40号	1961年12月	第78·79号	1969年 6 月	第125·126号	1976年 9 月
第41号	1962年 2 月	第80号	1969年 8 月	第127号	1976年12月
第42号	1962年 4 月	第81·82号	1969年11月	第128号	1977年 1 月
第43号	1962年 6 月	第83号	1970年 2 月	第129·130号	1977年 2 月
第44号	1963年 2 月	第84号	1970年 6 月	第131号	1977年 7 月
第45号	1963年 3 月	第85号	1970年 7 月	第132号	1977年12月
第46号	1963年 3 月	第86号	1970年 8 月	第133—136号	1978年 2 月

各研究紀要発行年月一覧

xi

第137号	1978年 5月	第177・178号	1985年 3月	第216号	1991年 9月
第138号	1978年10月	第179号	1985年 9月	第217号	1991年10月
第139号	1978年12月	第180号	1986年 1月	第218号	1991年12月
第140号	1979年 1月	第181号	1986年 2月	第219号	1992年 1月
第141・142号	1979年 3月	第182号	1986年 2月	第220号	1992年 3月
第143号	1979年 7月	第183・184号	1986年 3月	第221号	1992年 6月
第144号	1979年 9月	第185号	1986年 9月	第222号	1992年 9月
第145号	1979年11月	第186号	1986年12月	第223・224号	1993年 1月
第146号	1980年 1月	第187号	1986年12月	第225・226号	1993年 3月
第147号	1980年 3月	第188—190号	1987年 3月	第227号	1993年 7月
第148号	1980年 3月	第191号	1987年 7月	第228号	1993年 9月
第149号	1980年 9月	第192号	1987年 9月	第229号	1993年10月
第150—154号	1981年 2月	第193号	1987年11月	第230号	1993年12月
第155号	1981年 5月	第194号	1987年12月	第231・232号	1994年 3月
第156号	1981年 7月	第195号	1988年 1月	第233号	1994年 6月
第157号	1982年 1月	第196号	1988年 3月	第234号	1994年 9月
第158号	1982年 2月	第197号	1988年 6月	第235号	1994年10月
第159・160号	1982年 3月	第198号	1988年 8月	第236号	1994年12月
第161号	1982年 6月	第199号	1988年10月	第237号	1995年 1月
第162号	1982年 6月	第200号	1988年12月	第238号	1995年 3月
第163号	1983年 1月	第201・202号	1989年 3月	第239号	1995年 6月
第164号	1983年 2月	第203号	1989年 6月	第240号	1995年 9月
第165・166号	1983年 3月	第204号	1989年 9月	第241号	1995年10月
第167号	1983年 7月	第205・206号	1989年12月	第242号	1995年12月
第168号	1983年11月	第207号	1990年 1月	第243・244号	1996年 3月
第169号	1983年12月	第208号	1990年 3月	第245号	1996年 6月
第170号	1984年 1月	第209号	1990年 6月	第246号	1996年 8月
第171号	1984年 2月	第210号	1990年 9月	第247号	1996年10月
第172号	1984年 3月	第211号	1990年10月	第248号	1996年12月
第173号	1984年 6月	第212号	1990年12月	第249号	1997年 3月
第174号	1984年11月	第213号	1991年 1月	第250号	1997年 3月
第175号	1984年12月	第214号	1991年 3月	第251号	1997年 6月
第176号	1985年 2月	第215号	1991年 6月	第252号	1997年 9月

第253号	1997年10月	第268号	2000年3月	No. 5	1990年3月
第254号	1997年12月	第269号	2000年6月	No. 6	1991年3月
第255号	1998年2月	第270号	2000年9月	No. 7	1992年3月
第256号	1998年3月	第271・272号	2001年2月	No. 8	1993年3月
第257号	1998年6月	第273号	2001年2月	No. 9	1994年3月
第258号	1998年9月	第274号	2001年3月	No. 10	1995年3月
第259号	1998年12月	RITSUMEIKAN LAW REVIEW (International Edition)		No. 11	1995年5月
第260号	1998年12月			No. 12	1996年3月
第261号	1999年2月			No. 13	1997年3月
第262号	1999年3月			No. 14	1998年3月
第263号	1999年6月	No. 1	1986年3月	No. 15	1999年3月
第264号	1999年9月	No. 2	1987年3月	No. 16	2000年3月
第265号	1999年10月	No. 3	1988年3月	No. 17	2000年3月
第266号	1999年12月	No. 4	1989年3月	No. 18	2001年3月
第267号	2000年2月				

注

- 『立命館學叢』は、法学・政治学・経済学・文学・歴史学の論文を収録する総合学術雑誌である。本学が多数の学科を有し、「総合大学の実質を具ふるに至った」のを機に、1929年に刊行された。総合学術雑誌としては本学最初のものである。本学学術情報センター（図書館）所蔵本によれば、2巻11号の表紙に「3巻1号」と訂正が施されている。表紙に「3巻1号」と明記したものが発行された形跡がないところからすると、2巻11号は本来は「3巻1号」として発行されるべきものであったと思われる。
- 『立命館學叢』は、1933年秋の京大事件で京大を去った多数の教授陣を受入れ、本学の教授陣が充実したのを機に、1934年『法と経済』『立命館文學』の二つの雑誌に分化された。この二雑誌はその後1941年、『立命館大學論叢』に統合された。のちの末川博学長の言葉によれば「当時の学園内の事情や社会的の情勢を反映して」この統合がなされた。『立命館大學論叢』は「法政篇」「経済篇」「国語・漢文篇」「歴史・地理篇」の四篇からなる。
- 『立命館大學論叢』は、1947年、「戦前の姿にかえて『法と経済』と『立命館文學』に分けられることになった」。戦前の『法と経済』は、通し番号数91号（16巻1号）で終わっていた。戦後の再刊された『法と経済』はこれを受けて92号から始まるべきところ、誤って94号からスタートした。そのため99号（Ⅱ）、99号（Ⅲ）を刊行して通し番号数を調整している。
- 戦後、本学が新制大学に転換し、法、経、文、理工の四学部を持つ大学に拡充発展したのを機に、1952年、従来の『法と経済』は『立命館法学』と『立命館経済学』に分化された。『立命館法学』は現在まで継続している法学部の和文紀要である。その後、国際化の流れが強まるなかで、1986年、『Ritsumeikan Law Review (International Edition)』が新たに刊行されることになった。法学部の欧文の紀要である。